

サービス論争の新たな段階

——斎藤重雄編『現代サービス経済論』によせて——

飯 盛 信 男

もくじ

- 1 『現代サービス経済論』の構成
- 2 価値論とサービス部門
 - (1) 斎藤氏の見解
 - (2) 櫛田氏の説
 - (3) 貝塚氏の研究
 - (4) 斎藤説・櫛田説の問題点
 - ①サービス労働・労働力価値形成説について
 - ②労働価値論と唯物史観
 - ③情報財を物質的財貨とする見解について
- 3 再生産とサービス部門
 - (1) 佐藤氏の所説
 - (2) 佐藤説の検討
- 4 サービス経済化の評価
 - (1) 姉齒氏の所説
 - (2) 姉齒説の問題点

1 『現代サービス経済論』の構成

わが国のサービス論争は昭和30年代においては生産的労働論争（本源的規定と歴史的規定の関連の理解の問題）としてすすめられ、この段階の論争は金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（日本評論社、1966年）で総括され、物質的生産活動が生産的労働であり価値を形成するという通説が定着する。この

時代のわが国は工業化段階に位置しており、サービス部門をとらえる理論的基準の構築という問題意識は薄く、むしろその肥大化を批判するという視点が強かったと考えられる。サービス部門の重要性を認識しその把握のための理論構築という形で論争が展開されるのは、わが国でもサービス経済化傾向が明瞭となった1970年代に至ってからである。すなわち、赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（三一書房、1971年）によってサービス論争は価値形成労働論そのものとして設定され、有用効果（無形使用価値）規定をもとにサービス部門を価値形成的とする拡張説が定式化され、私も『生産的労働の理論』（青木書店、1977年）、『生産的労働と第三次産業』（青木書店、1978年）で拡張説を示した。

80年代に至って論争は本格化し、渡辺雅男『サービス労働論』（三嶺書房、1985年）、大吹勝男『流通費用とサービスの理論』（梓出版、1985年）、斎藤重雄『サービス論体系』（青木書店、1986年）、馬場雅昭『サービス経済論』（同文館、1989年）、長田浩『サービス経済論体系』（新評論、1989年）、刀田和夫『サービス論争批判』（九大出版会、1993年）が発表され、私も『サービス経済論序説』（九大出版会、1985年）、『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）を発表した。このうち渡辺氏、大吹氏は通説を擁護し、馬場氏、刀田氏と私は拡張説の立場にたち、斎藤氏は労働力を形成するサービス労働は価値を形成するという折衷的立場を示した。90年代に至って論争は、労働力形成を担うサービス労働の位置づけ、サービスの概念規定をめぐる展開されており、70年代から90年代に至る論争は金子ハルオ『サービス論研究』（創風社、1998年）で総括されている。

このたび、斎藤重雄教授が編集された『現代サービス経済論』（創風社、2001年）の執筆者の多くは、90年代の論争に登場した若手研究者である。長期にわたる論争のなかで、いわば「第三世代」の論客と位置づけられる人たちの論稿をとおして、この論争の今後の方向をうかがうことができる。本書は斎藤重雄教授をリーダーとする三年間の共同研究の成果としてとりまとめられたものである。本書は以下のとおりII部構成・14章となっており、7名の執筆者が各々I部、II部の1章ずつを担当している。

I部 サービス経済論の基礎

- | | | |
|----|--------------------------------|--------|
| 1章 | サービス経済論への序言 | (斎藤重雄) |
| 2章 | サービス経済の理論 | (櫛田 豊) |
| 3章 | サービス経済論の系譜 | (佐藤拓也) |
| 4章 | 日本におけるサービス経済の展開 | (貝塚 亨) |
| 5章 | サービス経済の国際比較 | (立石昌広) |
| 6章 | サービス経済の現代的課題・その1
—医療・福祉・教育— | (長田 浩) |
| 7章 | サービス経済の現代的課題・その2
—情報化とサービス— | (姉齒 暁) |

II部 現代サービス経済論の展開

- | | | |
|----|------------------------------|------|
| 1章 | サービスの生産と生産物、消費（再考） | (斎藤) |
| 2章 | 「第4次産業」論と「サービス」概念の検討 | (長田) |
| 3章 | サービス経済化と経済成長の基礎視角 | (佐藤) |
| 4章 | 「対事業所サービス」の経済的性格 | (櫛田) |
| 5章 | 対消費者「サービス」価格における対人的サービス労働の減少 | (姉齒) |
| 6章 | 明治前期における家事サービス業 | (貝塚) |
| 7章 | 中国サービス産業の経済的地位 | (立石) |

「はしがき」で書かれているように、本書は一定の統一見解にしたがって執筆されたものではなく、各自の発想や見解を大胆に述べた（4ページ）ものである。したがって本書は、執筆者ごとにわけて検討するのが妥当である。斎藤重雄氏が執筆されたI部1章、II部1章、櫛田豊氏が執筆されたI部2章、II部4章は労働価値説におけるサービス部門の位置づけにかんするものであり、両氏の見解はほぼ同じと思われるので第二節でまとめて検討する。貝塚亨氏（I部4章、II部6章）は明治前期における家事使用人階層のウェイトの高さを指摘しており、これは、今日のサービス部門は「所得と交換されるサービス」ではなく社会的分業の大きな環をなしているというサービス労働価値生産説の裏付けとなるものであるから、これも第二節で検討する。佐藤拓也氏はI部3章とII部3章で価値論からさらに再生産論におけるサービス部門の位置の解明にすすみ、サービス経済化と経済成長の関連をさぐっている。これを第三節で検討する。姉齒氏（I部7章、II部5章）は、サービス

化・情報化を工業化を超えた社会発展段階の到来とみる見解を批判し、現実にはサービス部門でも工業化が進んでいると主張する。これはサービス経済化の評価をめぐる問題であり、第四節で検討する。

長田浩氏は、I部6章で、少子高齢化時代への対応としての労働時間大幅短縮の必要性を説いているが、本章の主張は長田氏の著作『少子高齢化時代の医療と福祉』（明石書店、1999年）で詳細に示されている。II部2章では、第三次産業をモノ関連の分野と対人サービスに分割し後者を第四次産業と呼ぶ斎藤氏の提案を出発点として、さらに前者を商業金融保険不動産と物財関連サービスに分割することを提案している。また、立石昌広氏はI部5章で産業構造のサービス化とサービス貿易の国際比較を示し、II部7章では、中国サービス産業の現状を都市規模別に検討している。中国のサービス産業について立石氏は『中国的サービス経済』（広播電視出版社、北京、1991年）を発表している。本稿は理論的問題の検討にしぼったため、長田浩氏と立石昌広氏の担当部分については以上の内容紹介にとどめる。

2 価値論とサービス部門

(1) 斎藤氏の見解

斎藤重雄氏は、『現代サービス経済論』I部1章で財貨とサービスの定義を示す。すなわち、財貨は労働対象たる自然素材と労働の結合の成果であり、サービスは労働対象たる人間と労働が結合した成果である。斎藤氏によれば、財貨とサービスを区分する基準は労働対象が自然素材であるか人間であるか、ということである。斎藤氏の定義によれば、労働能力の形成に入りこむ労働のみがサービス労働であり、物財生産部門以外で労働力形成に入らない分野は物財生産の延長あるいは流過程に位置づけられることになる。斎藤氏によれば、物財のみならずそれを生産する労働力も価値を有しており、したがって労働力を形成するサービス労働は価値形成的である。続けて、II部1章では、「労働対象を変化させること」を「生産一般」の定義とみなし、財貨の生産過程では自然素材が変化させられ、サービスの生産過程では人間（とりわけ労働力）が変化させられる、とする。

そして、サービスを消費者から離れて存在する「自立的姿態のサービス」と、消費者から離れては存在しない「非自立的姿態のサービス」にわけると、前者は教育サービス、プロスポーツサービスなど、後者は理美容サービス、医療サービスなどである。自立的姿態をとるサービスについても、その役割は人間に働きかけその精神的変化をもたらすこと、すなわち労働力を形成することにあり、と説明される。

(2) 榎田氏の説

榎田豊氏はI部2章で、サービスとサービス産業の定義についての諸説を概観し、わが国におけるサービス労働の価値形成をめぐる論争を概括している。ここで榎田氏は、斎藤重雄氏と同様に、労働力形成に入り込むサービス労働を価値形成的としている。続いてII部4章で榎田氏は、サービス部門を「人間を対象とし、労働力の維持・形成に貢献する部門」としてとらえる。すなわち対人サービスのみをサービス部門とみなし、対事業所サービスは物質的生産部門と流通部門に移行させる。対事業所サービスのうち、ソフトウェア、放送、映画など情報財を生産する部門は物質的生産部門に移され、機器修理、ビル管理、警備など財貨の修理・維持を担う部門は物質的生産の延長部門とされ、広告業、リース業は商業・金融業から派生したものとして流通部門に含められる。榎田氏のこの主張は、価値を生産するのは物質的生産部門とそれを担う労働力を生産する部門であるとの理解から生じてくるものである。この主張にもとづき榎田氏は、対人サービス、対企業サービスともに無形生産物をうみだすサービス部門とみる私に対する批判を展開されている。

(3) 貝塚氏の研究

貝塚氏は、I部4章で、明治初頭より現在に至るまでのわが国産業構造の変化を概観し、そのなかで1920年・第1回国勢調査では、大分類サービス業就業者の2割は家事使用人であったことを指摘している。またII部6章では、明治前期における家事使用人階層の全国的なデータとして1873-74年に実施された奴婢税収税記録を検討している。なお貝塚氏は、政治経済研究所『政経研究』69号（1997年）に発表された論稿「19世紀中葉イギリス・サービス業

の実態」で、P. Deane, C. Booth, C.H. Feinstein の著作に依拠して、19世紀中葉イギリスでは総就業人口のうち1割以上が家庭使用人（召使）であったことを確認している。このことは『資本論』1巻4篇13章6節でも指摘されている。

サービス労働価値形成論者は、『資本論』冒頭商品論が物財のみを対象としているのは、サービス部門がマルクス段階では家庭使用人層によって担われており、いまだ商品関係に包摂されていなかったから、であるとみる。そして『資本論』では対象外とされたサービス部門が、『剰余価値学説史』ではその商品関係への包摂を予測した形で分析され、そのなかでサービス労働の価値形成が述べられている、とみる。貝塚氏の実証的研究はサービス労働価値生産説のこの見解を支えるものとなる。

(4) 斎藤説・櫛田説の問題点

斎藤氏と櫛田氏の説については、サービス労働が労働力の価値を形成するとの主張、労働価値説と唯物史観の関連、情報財を物質的財貨とみなす主張の3点にわたって検討を加えたい。

① サービス労働・労働力価値形成説について

斎藤氏と櫛田氏は、労働力を形成するサービス労働は価値形成的であるとの見解をとっており、この見解は、長岡豊『資本と労働』（有斐閣、1972年）、松原昭『賃労働と社会主義』（早稲田大学出版部、1976年）、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』（岩波書店、1981年）にもみられるものである。斎藤・櫛田両氏の見解は、サービス労働は人間に対象化されて労働力の価値を形成するというものであり、これは金子ハルオ教授によって「サービス労働・労働力価値形成説」（同『サービス論研究』116ページ）と呼ばれている。この説は、サービス労働は非有形的使用価値（有用効果）を生産し、それを素材的担い手として価値を形成するというサービス労働価値生産説とは異なる。

「サービス労働・労働力価値形成説」の問題点はまず、人間そのものが労働対象とされていることである。私は、サービス労働が働きかける人間はサービスの消費者であって労働対象ではないと考える。新たな生産物へと素材・価値両面で移転されるというのが「労働対象」の定義であり、労働が働きか

ける対象がすべて労働対象ではない。サービス労働価値生産説によれば、生産物の物質的基体（原材料）＝労働対象の不在こそはサービスの特質である。『資本論』1巻3篇5章1節では労働過程の三要素として、労働、労働対象、労働手段があげられているが、これは物質的生産を対象としたものである。それ以外のサービス部門・流通部門では労働対象が欠落することについて私は『サービス産業論の課題』（1993年）8章3節で説いた。さらに、労働力は資本関係のもとで擬制的な意味で商品となるのであり、その価値は社会の総価値を構成するものではない。金子ハルオ教授も『サービス論研究』の3章・6章で、労働力の生産は消費の主体である人間の個人的消費の結果であるとして、斎藤・櫛田氏の説を批判している。

② 労働価値論と唯物史観

金子ハルオ教授を代表とするサービス労働価値不生産説は、いわゆる生産的労働の本源的規定（物質的生産の第一義的役割）を価値論の前提とみなすことで成り立っている。これはすでに遊部久蔵『価値論と史的唯物論』（弘文堂、1950年）で定式化されていたものである。斎藤氏の説は、唯物史観における「物質的生産の第一義的役割」の命題を価値論の前提とみなす通説を承認したうえで、現在ではサービス労働は労働力の再生産に不可欠となっているがゆえに労働力を形成するサービス労働も価値を形成する、というものである（同、『サービス論体系』）。これは、通説を前提とした折衷説である。斎藤氏は、サービス労働が価値を生産するか否かの問題は、生産的労働の本源的規定の再考・見直しである（26ページ）という。

斎藤氏と私との対立点は結局のところ、「物的生産の第一義性」の命題を価値論の前提とみなすか否かということにある。この命題を前提とするかぎり、労働力を形成するサービス部門も物的生産活動に不可欠のものであるから生産的であるという立論にならざるをえない。また企業関連のサービス労働が価値形成的であるのはそれが物質的生産の延長に位置することによってである、ということになる。サービス部門は無形の生産物を生産するという説を否定しつつサービス労働の価値形成を説こうとすれば、このような立論とならざるをえない。

唯物史観の基本命題には、「物質的生産の第一義性」の命題と「経済的土台

「一上部構造論」の命題があるが、私は両命題は次元を異にするものであると考える。前者は自然対人間の考察から、自然に対する働きかけをとおしての生活手段の獲得が人間生活の前提であることを示したものであり、生産力にかかわる命題である。後者は、国家＝上部構造の役割は経済的土台（生産諸関係）の根幹である所有関係を維持することにあるとの命題であり、物的生産部門のみならずサービス部門、流通部門を含む総体としての生産諸関係が社会の経済的土台（下部構造）を構成する。社会のための使用価値を提供する部門が価値形成的となるのであり、物財部門とサービス部門からなる価値形成部門のうち物財部門は「物質的生産の第一義性」により、サービス部門よりも重要であるということになる。

私は、「物質的生産の第一義的役割」の命題は生産力にかかわる命題であり、これを価値論と結びつけるのは誤りであると考ええる。この命題と価値論を切り離さないかぎりサービス労働価値生産説を徹底させることはできない。私は『サービス経済論序説』（1985年）第5章で、マルクスにおける唯物史観の形成過程を検討し、上記の二つの命題が次元を異にするものであること、したがって経済的土台＝物質的生産ではないことを明らかにした。通説ではこの二つの命題が混同され、物質的生産＝経済的土台と理解され、「物質的生産の第一義性」すなわち生産的労働の本源的規定が価値論の前提とみなされてきた、と私は考える。

③情報財を物質的財貨とする見解について

価値を形成するのは物質的生産部門とそれを担う労働力を生産する部門であるとする斎藤・櫛田両氏の立場からすれば、企業関連サービスが価値形成的であるのはそれが物質的生産の延長（メンテナンス他）に位置するばあいとなるのであるが、櫛田氏はソフトウェア、放送、映画など情報財生産部門はそれじたい物質的生産部門であると主張する。また、情報財生産においては、情報そのものと情報を記録する媒体が労働対象になる、と説いている（254—255ページ）。情報財生産過程についての私の見解は、『サービス産業論の課題』（1993年）第8章で示している。情報財生産とはマルクスがいう意識諸形態の産出すなわち「精神的生産」のことであり、それはサービス提供の一部である、と私は考える。そして、情報を記録し伝達する媒体は労働対象で

はない。情報財＝精神的生産物は非有形的生産物＝サービスの一種であり、それは媒体を得ることによって流通可能となる。

映画産業・マスコミ産業の本質規定にかんする論争はすでに昭和30年代にみられるのであるが、そのなかでは、映画や新聞というのは物質としてのフィルムや新聞紙ではなく、それらが提供するものは「情報」そのものであることが強調されていた。これら産業は、精神的生産活動じたいによって価値を形成するのであって、フィルムや新聞紙は精神的生産物（情報）を伝達するための「媒体」にすぎない、と私は考える。また、情報財部門では情報そのものが労働対象になるという説は、坂本賢三『技術論序説』（合同出版、1965年）、渡辺峻『現代銀行企業の労働と管理』（千倉書房、1984年）にもみられるのであるが、私は、情報は物質の反映であって自然的物質そのものではなく、生産物の「物質的基体」「主要実体」になることはない、したがってそれは労働対象とはなりえない、と考える。

櫛田氏はII部4章の最後で、氏と私との見解の相違は「物質的生産概念をどう理解するかにかかっている」（271ページ）といわれる。『資本論』冒頭商品論の叙述をみてみよう。「使用価値を生産するためには、一定種類の生産的活動が必要である……この視点のもとでは、労働はつねにその有用効果に関連して考察される」（全集②57ページ）「いろいろな商品体は、……自然素材と労働との結合物である。……いろいろな有用労働の総計をとりさってしまえば、あとにはつねにある物質的基体が残るが、それは人間の助力なしに天然に存在するものである」（同、58ページ）。また1巻3篇5章1節「労働過程」によれば、「労働過程では人間の活動が労働手段によって一つの前もって企図された労働対象の変化を引き起こす。……その生産物はある使用価値であり、形態変化によって人間の欲望に適合するようにされた自然素材である。労働はその対象と結びつけられた。労働は対象化されており、対象は労働を加えられている」（同、237ページ）。このように、物質的生産の構成要素としての労働対象は、生産物の「自然素材」「物質的基体」をなすものである。そして、使用価値の生産は自然素材（物質的基体）と有用効果（有用労働の結果）の結合とされており、自然を対象としない非物質的生産（サービス提供）のばあいは自然素材は存在せず有用効果そのものが使用価値（生産物）となる。

物質的生産活動は自然素材(物質的基体)=労働対象を前提とするが、サービス提供(非物質的生産)にはそれがないのであり、このことが物質的生産部門とサービス部門との決定的なちがいである、と私は考える。

榎田氏は、氏の私との見解の相違は、「物質的生産概念をどう理解するか」にある、としているが、榎田氏が物質的生産の概念を拡張して解釈するのは、むしろ氏が物質的生産の第一義的役割という唯物史観の命題を労働価値論の前提とみなしていることによると思われる。これは、唯物史観における「土台-上部構造論」と「物質的生産の第一義的役割」の二つの命題を、同一内容のものとするか異なる内容のものとするか、ということである。こうして榎田氏・斎藤氏と私との対立点は同じ内容のものである、ということになる。戦後期に生産的労働論争として始まり、80年代・90年代をとおして価値形成労働論争として展開されたサービス論争は、残された課題である史的唯物論におけるその位置づけの問題へと進むべきである。サービス論争はそれによって結着を迎えることとなろう。このことは本誌32巻2号所収の拙論ですでに指摘しており、またこの問題についての私自身の考えは、『サービス経済論序説』(1985年)第5章で示している。

3 再生産とサービス部門

(1) 佐藤氏の所説

佐藤拓也氏は『現代サービス経済論』のI部3章で、ウィリアム・ペティ『政治算術』(1690年)以降現在に至るまでのサービス学説の推移を概括し、次の3点を指摘する。

① サービス経済論の系譜は、生産的・不生産的の区別をもたずに生産性分析に特化するセーからワルラス、マーシャルを経て現代経済学に至る系譜と、生産的・不生産的の区別を維持しようとする古典派からマルクスの系譜に分けられる。② 経済成長におけるサービス部門の位置を解明しようとするれば、蓄積元本の生産(価値を生産するか否か)とともに投資・消費(生産的に消費されるか否か、再生産過程に再び入るか否か)の面も論じなければならない。③ 第三次産業就業者が過半を占める現代社会の発展段階のとら

え方は、これまでの工業化社会とは次元を異にする新たな社会発展段階の到来を説くポスト工業社会論と、高度工業化の進展を土台にサービス産業拡大がすすんでいるとみるネオ工業社会論にわかれる。本章では、『Science and Society』、『Review of Radical Political Economics』での最近の論争が紹介されており、興味あるものである。

続いて佐藤氏はII部3章で、価値形成部門は富を生産するが価値非形成部門は富を生産せず富の控除によって扶養されることを確認したうえで、経済成長におけるサービス部門の位置を解明するためには価値論に加えて再生産論の視点が必要であることを指摘する。そして再生産過程における機能の視点からサービス部門を次の五つに分類する。1. 物流・在庫管理など流通過程に延長された生産。これは価値は形成するが使用価値は増加させない。2. 広告など流通費用で補てんされるもの。3. 対消費者運輸。これは価値を形成するが、使用価値は増加させない。4. 設計・加工など生産工程が自立化したもの。これは価値を形成し、使用価値を増大させる。5. 機器メンテナンスなど生産過程の延長とみなされるもの。これは価値を形成するが使用価値は増大させない。またこの価値は生産手段に結合されるため、資本の有機的構成(C/V)を高度化させる。

佐藤氏による再生産論視点からのサービス部門の分類は、使用価値を増加させるか否かによるものであり、いかなる使用価値を生産するかによるものではない。佐藤氏はサービス部門をこの五部門に分類したうえで、生産手段生産部門・消費手段生産部門からなる2部門分割の拡大再生産表式に、5種類のサービス部門をそれぞれ追加して2年度までの表式展開を試みる。そして、価値を形成するが使用価値は増加させない1, 3, 5, のサービスを追加したばあい、2部門分割表式と比べて成長率(価値量増加率)は同じであるが、使用価値量は同じままで生産性低下(価格上昇)が生ずるといふ。また、価値を形成し使用価値を増加させる4. を追加したばあい、成長率は同じで生産性も同じであり、2. を追加したばあい成長率低下が生ずるとされる。

(2) 佐藤説の検討

まず、サービス部門は価値形成的か否かを論ずることの意味はどこにあるのかをみてみよう。サービス労働価値生産説はいわゆる第三次産業をサービスを提供するサービス部門と流通機能を担うにすぎない流通部門に分割する。前者は価値形成部門であり、後者は価値形成部門からの費用控除によって維持扶養される不生産的部門である。したがってサービス労働価値生産説によれば、三次産業のうちサービス部門の拡大は是認され、流通部門（商業、金融保険不動産業）の肥大化は腐朽化・寄生化としてとらえられることになる。サービス論争の実践的帰結はこの点にある（『サービス産業論の課題』121ページ）。産業別 GDP（国民経済計算年報）の推移をみると、物価暴騰が生じた第一次石油危機前後には商業部門の肥大化、バブル経済期の80年代後半には金融保険不動産業の肥大化がみられる。

さらに、経済成長におけるサービス部門の位置づけを明らかにするためには、価値論だけでなく再生産論の視点が必要である。『剰余価値学説史』における生産的労働論の展開は、通常その第1分冊でのスミス生産的労働論とその批判者についての叙述が注目されているが、その第3分冊では不生産的消費者階級（買い手にはなっても売り手にはならない階級）の必要を説くマルサスの理論が批判されている。『剰余価値学説史』では、価値形成を有形的部門のみに限定したA・スミスの誤りを指摘するなかでサービス労働価値生産説が展開されると同時に、節欲（収入の資本への転化）を説くスミスと浪費の必要を説くマルサスの対比・前者の正当性の評価から社会的再生産視点からの生産的労働規定が引き出されている、と私は考える。この点は拙著『生産的労働と第三次産業』（1978年）第2章で考察している。そして『直接的生産過程の諸結果』では、「現実の再生産過程では富の形成などにかんしては、再生産的な物品に表わされる労働と他のたんなる奢侈品に現わされる労働とのあいだには大きな相違がある」（国民文庫版、121—122ページ）と規定され、『資本論』2巻3篇・再生産論では、消費手段生産部門は必要生活手段と奢侈品に区分されている（同20章、4節）。

このように、再生産的部門と非再生産的部門との区分は、再生産過程に入りこむ使用価値を生産するか否かによる区分であり、佐藤氏がいわれるよう

な「使用価値を増加させるか否か」による区分ではない。佐藤氏が、サービス部門は価値を形成するが使用価値を増加させないとみる根拠は、その価値形成の根拠を物的生産の延長に位置することに求めていることによる、と考えられる。サービス労働は有用効果という非有形的使用価値を生産し、それを素材的担い手として価値を形成するというサービス労働価値生産説の観点にたてば、物流、設計、修理などのサービスそのものが使用価値である。そしてその使用価値を素材的担い手として価値が形成され、価値も使用価値も増加するということになる。ただしこれらサービスの価値は物財の価値に追加され、したがって物財の購入価格を上昇させるのであり、この意味においてこれらサービスは「空費」であることになる。これへの対応としては資本の有機的構成の高度化による投下労働量の削減が生ずるであろう。

再生産表式へのサービス部門の組み入れについての私の見解は『サービス経済論序説』7章で示しており、サービスを生産手段サービスと消費手段サービスにわけて表式に追加している。佐藤氏による拡大再生産表式分析の結論は、物流・設計・修理など社会的空費部門の拡大は物財の価格上昇をもたらすということであるが、このことはこれら部門を使用価値・価値ともに生産する部門とみなしても同様に生じることである。それよりも、サービス投入の増加によって生ずるコスト増への対応としての有機的構成高度化を組み入れたらあ、拡大再生産はいかなる形ですすむか、ということが重要であろう。資本の有機的構成高度化を導入した拡大再生産の連年表式展開はV・レーニン『いわゆる市場問題について』（1893年）で示されているが、サービス部門を追加した形でのその展開が必要となろう。旧ソ連における論争のなかで発表されたヴェ・ア・メドヴェージェフ『社会的再生産とサービス部門』（モスクワ、1968年）は、サービス部門のウェイトが高まるなかでの拡大再生産の進行は、第I部門の優先的発展、物財部門での労働生産性上昇（価格低下）すなわち有機的構成の高度化を伴うことを、連年表式展開により解明している⁽¹⁾。これは拙著『生産的労働の理論』（1977年、青木書店）第8章で紹介している。メドヴェージェフのこの著作は私がサービス経済論研究に入ってゆききっかけとなったものである。

(1) B. A. Медведев, Общественное воспроизводство и сфера услуг. М., «Экономика», 1968.

4 サービス経済化の評価

(1) 姉齒氏の所説

『現代サービス経済論』I部7章で、姉齒氏は、F・マッハルプ、ダニエル・ベル、A・トフラーによって提唱された脱工業社会論、情報化社会論を検討する。情報化・サービス経済化によってこれまでの工業社会の枠組みを超えた新たな社会発展段階が到来すると説く彼らの主張に対して、サービス経済化・情報化は製造業のいっそうの発展の結果として生じているものであると説くS・コーエン、J・ザイスマン、R・ウォーカー、松石勝彦氏らの説を対置させる。姉齒氏は、情報化が対人労働の機器への置き換えによりパート・派遣という不安定雇用を増加させていることを指摘して、情報化社会が「知識を産出する労働」を主体に発展する社会であり、そこでの労働はより人間的なものになるというバラ色の未来像を描くことは不可能である、また情報化の柱をなすものは工業生産物である、と結論づける(172-173ページ)。

サービス化・情報化は高度工業化の結果として生じているものであり、工業化段階とは異なる新たな社会発展段階をもたらしてはいない、というのが姉齒氏の見解である。第II部5章で姉齒氏は対個人サービスの業種での対人的サービス労働の減少傾向をとりあげ、サービス部門でも機器投入による工業化が進んでいると主張する。すなわち、冠婚葬祭業について国民生活センター調査、外食産業では山一証券経済研究所資料、スポーツ施設業では通産省「特定サービス産業実態調査」を用いて、これら対人サービスの代表的業種について経費に占める人件費比率を算出している。その結果は、結婚式場の経費のうち3%は料理・飲物・引出物という財であり、葬儀業の経費のほとんどは財の販売とレンタルであり、スポーツ施設業の収入は物品レンタル料と施設利用料が中心であるという。こうして姉齒氏は、サービス価格の構成要素のなかで対人的サービス労働部分(人件費)は少なくなっており、対個人サービス=対人的サービス労働という性格は小さくなってゆく傾向にあり、サービス部門は機械化や対人労働の縮小によって製造業と同じ特徴を有する

ものへ転換してゆく、と結論づける(298ページ)。なお、サービス業の具体的な業種について、物財とサービスの混合状態を定量的に分析する試みはアメリカのマーケティング学者W. E. サッサーなどにもみられるものである⁽¹⁾。

(1) 羽田昇史『サービス経済と産業組織』(同文館、1998年)第2章をみよ。

(2) 姉齒説の問題点

まず、サービス部門は機械化や対人労働の縮小によって製造業と同じものへと転換してゆくという姉齒氏の見解に対しては、物財部門とサービス部門を区別する基準は、それが供給するものが物財であるかサービスであるかであって、人件費比率が低いからサービス部門でないとはいえないことを指摘したい。サービス部門で用いられる物財はサービスを供給するための生産手段であり、その価値は供給されるサービスの価値に移転される。サービス業における機器投入の増加は「法人企業統計」により労働装備率(有形固定資産÷従業員数)の上昇としてとらえることが可能であり、拙著『サービス産業論の課題』第2章でその分析を試みたが、労働装備率が高い業種はリース業、放送業、宿泊業、娯楽映画業に限定される⁽²⁾。前2業種は資本集約型、後2業種は装置型である。これら以外のサービス業は労働装備率は低く人的サービスを主体としており、したがっていわゆる「規模の経済」は機能せず大規模化のメリットはなく、それゆえ小零細企業の存続が可能である。サービス業における小企業の存立分野、存立条件については、『規制緩和とサービス産業』(新日本出版社、1998年)4章、『経済再生とサービス産業』(九大出版会、2001年)6章で述べた。

ちなみに1999年度「法人企業統計」で労働装備率を算出すれば、全産業1245万円に対し、対事業所サービス735万円、対個人サービス751万円、その他サービス(修理、専門サービス他)441万円、宿泊業1709万円、娯楽映画業4050万円、放送業3681万円である。サービス業営利法人の従業員769万人のうち労働装備率が高い宿泊、娯楽映画、放送は160万人と2割にすぎない。さらに、基本的人権にかかわり専門職が集中している教育・医療・福祉など公共サービスを工業化・マニュアル化することは不可能である。渡辺雅男『サービス労

働論』(三嶺書房, 1985年)は, 教育, 医療, 科学, 芸術, 宗教を非物質的生産部門と呼び, これら部門の労働過程は資本の包摂に本来なじまない性格のものであるという(同, 77ページ)。「生産過程の精神的な諸力が手の労働から分離するという事, そしてこの諸力が労働に対する資本の権力に変わるということは……機械の基礎のうえに築かれた大工業において完成される」(全集③553ページ)のである。

なお, サービス化・情報化が高度工業化の結果として生じている, との見解に対しては, D・ベル『脱工業社会の到来』では, 生活の質を向上させる共同的な公共サービスの拡充が脱工業社会の特徴とされていることを, 指摘しておきたい。すなわちその第2章では, 工業社会では財貨の量によって生活水準が測られるとすれば, ポスト工業社会では保健・教育・レクリエーション・芸術など生活の質が生活水準の尺度になる, と定義されており, サービス産業の発展段階は4段階にわけられる。すなわち, ①生産補助部門, 運輸通信公益事業, ②商業金融保険不動産業, ③余暇関連サービス, 家事支援サービス, ④教育, 医療保健, 公共行政のような生活と社会の質の向上を目的とした共同的性格のサービス。①は工業化の段階で拡大をたどり, ②は財貨の大量消費と人口増加に伴い生じる, ③は所得の上昇に伴って生じ, ④は最もレベルが高い最後の段階であり, それは民間企業では提供できないものであるから, 公共部門のウェイトはますます高まってゆく。④はアメリカでは第二次大戦後に急増した(訳書, 173-174ページ)。

ダニエル・ベルが説く脱工業社会の到達点はむしろ高度の所得再分配に支えられた福祉国家とみることもできる。G・アンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎』(1993年, 渡辺雅男・景子訳, 桜井書店)は, 教育・医療・福祉など公共サービスの制度的確立は, 福祉国家の独自の存在形態である, とする。ダニエル・ベルは『資本主義の文化的矛盾』(1976年, 林雄二郎訳, 講談社)では, シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』(1942年)と同じく, 資本主義の成功そのものが資本主義精神の衰弱をもたらすという社会学的な資本主義没落論を説いている。

私は, 公共サービスのウェイトは社会進歩の重要な指標であると考えている。ILO「労働統計年鑑」によって, 各国の経済活動人口に占める「公共サービス・

対個人サービス・公共行政」のウェイト(1998年)をみると, アメリカ33.5%, ドイツ26.4%, イギリス27.9%, フランス29.2%, カナダ24.4%, 日本22.9%であり, 日本は先進諸国のなかでは最も低い。対個人サービスと公共行政のウェイトが各国でほぼ同じとすれば, これは公共サービスのウェイトを示すものとなる。他の欧州諸国はオランダ30.2%, スウェーデン34.6%, デンマーク33.1%, ノルウェー34.6%, フィンランド28.5%, ロシア23.4%, イタリア21.6%となっている。アメリカと北欧諸国, デンマーク, オランダの高さが顕著であり, わが国はイタリアと同じレベルである。

(2) サービス産業の主要指標を製造業と比較した研究としては, 佐藤真人『構造変化と利潤率』(1998年, 関西大学出版部)がある。